

令和8年5月27日

総務大臣 林 芳正 殿

法人名 能越ケーブルネット株式会社

代表者名 代表取締役社長 杉岡 信之

事後評価報告書（中間評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

(1) 工事完了日 : 令和4年1月6日

(2) サービス開始日 : 令和4年2月1日

2. 目標達成状況（累計）

指 標	目 標 (目標年度)	(実績値/目標値)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
家庭用無線局 (Wi-Fi)	1,000 台 (令和5年度)	124/400	936/800	761/1,000	【参考】 809/1,000	【参考】 867/1,000
学校用無線局 (Wi-Fi)	4 校 (令和3年度)	0/4	【参考】 4/4	【参考】 4/4	【参考】 4/4	【参考】 4/4

※欄が不足する場合は適宜追加

(参考)

提供可能回線数	利用回線数					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,083回線	124	940	765	813	871	-

3. 目標達成に向けて実施した取組

目標である「家庭用 Wi-Fi 環境の整備・普及」および「既存の同軸モデムサービスから光サービスへの円滑な移行」を促進するため、住民に対する多角的な周知・啓発活動を実施した。具体的には、光回線化による通信速度の向上や安定性など、光サービスのメリットを視覚的に分かりやすく打ち出した PR 動画 (CM) を制作し、地域のコミュニティチャンネルにおいて継続的な放送を行った。

あわせて、同様の周知内容を珠洲市の広報誌に数回にわたり掲載し、テレビ放送と紙媒体の双方から反復して情報発信を行った。

4. 評価

○家庭用無線局 (Wi-Fi)

積極的な周知活動の成果もあり順調に設置数を伸ばし、計画通り令和 5 年度の目標 (1,000 台) 達成が見込まれる進捗状況であった。

しかしながら、令和 6 年能登半島地震による甚大な被害の影響を受け、珠洲市全体の世帯数が大幅に減少したことに伴い、家屋の損壊や被災に伴う解約等により加入者が減少し、令和 5 年度は 761 台と目標を下回った。

○学校用無線局 (Wi-Fi)

令和 3 年度計画では目標 (4 校) を達成できなかったが、積極的な周知活動の成果により、令和 4 年度で目標を達成した。

○利用回線数

住民に対する多角的な周知・啓発活動により順調に利用回線数を伸ばしたものの、令和 6 年能登半島地震により珠洲市の世帯数が大幅に減少した影響を受け、利用回線数は減少に転じた。

令和 7 年度末時点での利用回線数は 871、普及率は 14.3% (※提供可能回線数は整備当時 6,083 回線であったが、震災による影響で令和 7 年度末は 5,402 回線となり、利用率は 16.1%) となっている。

今後は下記 5 に示す課題への対応策 (生活再建と歩調を合わせた環境整備や利便性の周知等) を実施することで、普及率をさらに高めるよう努めていく。

5. 課題への対応策

○家庭用無線局、学校用無線局及び利用回線数

現在は、通信幹線等のインフラ復旧および町全体の復興の進展に伴い、新規の申し込みや再設置の動きが進んでおり、設置数及び利用回線数は徐々に回復傾向にある。

引き続き市民の生活再建と歩調を合わせた柔軟な対応を実施する。具体的には、家屋の修繕や再建を終え、通信環境の復旧を希望する世帯に対し、施工事業者と連携して迅速に宅内工事を行える体制を維持する。これに加えて、家庭用 Wi-Fi のさらなる普及に向けて、災害時の迅速な情報取得など、ブロードバンド環境がもたらす利便性とメリットについてコミュニティチャンネルや珠洲市の広報紙を通じて市民へ積極的に周知を図

る。

珠洲市民個々の被災・復興状況に寄り添った「復旧対応」と、利便性周知による「需要喚起」を両輪として進めることで、単なる利用・設置数の回復にとどまらず、当初の目標台数を上回る利用・設置を目指して一層の普及拡大に努める。